

## 平成31年度補正予算編成方針のポイント

### 予算特別枠の設定

「おおいた創生加速前進枠」 20億円 (30 20億円)

補正予算では、県民中心の県政を基本姿勢として、安心・活力・発展の大分県づくりを強力に推進しなくてはならない。

そのためにはまず、少子高齢化、人口減少の流れを緩和し、歯止めをかけるべく、魅力ある仕事をつくり、活力ある地域をつくって、定住者を増やしていくことが急務となっている。また、世界的に先端技術が広がり、世の中のありようまで変えようとしている中、IoTやAI、ロボット、ドローン等の先端技術に挑戦し、地域課題の解決や県内中小企業による新たな産業のフロンティア開拓に活用することが大事である。南海トラフ巨大地震や豪雨災害などの大規模災害に対しては、抜本的な対策を講じて、県民の命と暮らしを守る強靱な県土を造っていかねばならない。これらの課題は、長期的・総合的視点が求められるものであると同時に、今、全力を傾注して成果を上げていかねばならない喫緊の課題でもある。加えて、10月には消費税率引上げが行われることとなっており、景気回復を持続させるため、国の動きを注視しながらしっかりと対応していく必要がある。

こうした考え方の下、県政推進指針に沿って意欲的な新規事業を要求できるよう、各部局の要求枠とは別に20億円の予算特別枠を設定。

### 【主な要求の枠組み】

区 分	要 求 基 準
予算特別枠	「おおいた創生加速前進枠」 20億円 平成31年度県政推進指針に掲げた重点項目
政策予算	平成31年度当初+補正予算で30年度当初予算額の範囲内 事務事業評価結果反映分を減算(評価Bは3割、評価C以下は全額)し、 減算相当額は施策推進効果の高い事業に組み替えた部局に付与
公共事業	平成31年度の国の内示を踏まえた年間所要額 国の防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に基づく 事業を積極的に受け入れること
一般国庫補助 事業・単独事業	平成31年度当初+補正予算で30年度当初予算額の範囲内 平成31年度地方財政計画で新設された緊急自然災害防止対策事業 については、予算編成過程で検討